

「予算拡充、税制改正求め要望書 国立大学協会文部科学相に提出」

全国 85 の国立大学から成る国立大学協会（会長・藤井輝夫東京大学総長）が、新年度予算に関する各省庁の要求が出そろった時期を前に国立大学関係予算の充実と関連する税制の改正について松本洋平文部科学相あての要望をまとめた。藤井会長をはじめ、国立大学学長ら代表 8 人が 8 月 26 日文部科学省を訪れ、松本文部科学相に要望書を手渡した。



要望書を松本洋平文部科学相に手渡す藤井輝夫国立大学協会会長ら」（国立大学協会ホームページから）

日本が急速な少子高齢化と人口減少、エネルギーや原料価格の上昇や円安を背景とした物価高騰など、さまざまな課題に直面している今こそ、その克服に向け、日本全体の知の総和を向上させることが重要。9 月 1 日、国立大学協会が公表した要望書はこうした見方を示し、国立大学への投資の大幅な拡充により、全国各地域の活性化に向けた拠点機能の強化と、国際競争力の飛躍的な増大が可能となる、と主張している。「基盤的経費の充実」「重点政策による支援強化」「規制緩和等」「税制改正」に区分けした 20 の具体的要望を並べ、国立大学が日本の将来を創造する高度人材の育成と、先端的かつ幅広い研究の展開で中心

的役割を果たしていくための一層の支援を求めている。

運営費交付金大幅拡充あらためて要望

「基盤的経費の充実」の最初に挙げられているのは、国立大学法人運営費交付金の大幅拡充。運営費交付金は人件費や施設維持費など大学法人の基盤的資金となっているが、2004 年の国立大学法人化以降、減少傾向が続き、国立大学の経営を苦しめている。要望書は 2025 年度の補正予算措置に続き、新年度予算でも増額が見込まれることから、国立大学が直面してきた経済的危機は当面对応できるとしている。しかし、物価・人件費の上昇への対応に加え、大学院生も含む若手研究者などの自由な発想に基づく研究や人材育成を行う上で必要となる基盤的な設備の整備も必要。将来を創造する人材育成と高度で先端的な研究などの担うべき役割を果たしていくために、安定的な教育研究活動の基盤となる運営費交付金の大幅拡充を要望する、としている。



要望書について 松本洋平文部科学相（右上）に説明する藤井輝夫国立大学協会会長（左）」（国立大学協会ホームページから）

人材育成拠点、産学連携のハブ、医療拠点や防災拠点。こうしたキャンパスや施設設備が果たしている地域での役割を挙げ、国立大学施設整備費補助金と施設設備の維持管理に必要な経費の拡充も要望している。

優秀な博士人材海外からも

「重点政策による支援強化」では、優秀な博士人材輩出と活躍促進のための大学院生への財政支援拡充と、民間企業、大学や研究機関、国や自治体など行政に、銀行や信用金庫などの金融機関を加えた産官学金連携による博士人材活躍の場の拡充、授業料後払い制度の本格的導入の検討が要望されている。

優秀な博士人材の輩出と活躍促進のため具体的に挙げられているのが、博士課程大学院生を研究職として明確に位置付け、給与相当額を支払うことを可能にするような大学への各種財政支援の拡充。博士号取得者の活躍の場を広げる産官学金の連携による支援の拡充も要望している。

若手研究者や学生の海外派遣支援の拡充とともに、国際競争力向上に大きく寄与するとして求められているのが高度人材としての海外からの優秀な留学生の獲得によるキャンパスの多様化。日本人学生にとっても研究力の向上や国際的視野の涵養につながる意義を挙げ、日本への留学を促す積極的な国内情報発信を含めた支援拡大と日本語教育などの拠点に対する支援充実も要望している。さらに人口減少社会で科学技術・イノベーションを持続・活性化していくために多様な視点や発想を取り入れることの重要性を挙げ、女性研究者のさらなる活躍促進への支援の拡充も求めている。

学部単位から大学単位の定員管理も

「規制緩和等」で要望されている一つは、学部単位での定員管理から、より柔軟な大学単位での定員管理への変更。新しい社会課題に対して、時代に対応したフレキシブルでスピード感を持った高度人材の育成が大学に求められているとの理由からだ。競争的研究費の手続きや執行に関わる統ルールの実効化も求められている。各大学で競争的研究費を獲得した際、所管省庁ごとに手続きや実績報告書などの様式が違うことにより過大な業務負担が生じているためだ。

「税制改正」では、個人寄附金に関わる税額控除の対象を教育・研究活動全般への支援拡大が要望されている。個人寄付のさらなる拡大が期待できるためだ。産学連携をさらに促進するため、研究開発税制での税額控除、損金算入の対象などについて、民間企業などからの短期だけでなく、建物等の長期的な投資も喚起されるような一層の緩和も求めている。

現状は改善わずか科学技術指標

国立大学協会が新年度予算の策定作業が本格化する時期を狙ってこのような要望書をまとめた背景はなにか。文部科学省科学技術・学術政策研究所が8月7日に公表した「科学技術指標 2026」によると、科学技術・学術に関する日本の国際競争力はなお胸を張れる状況にないことが分かる。企業や大学の研究開発費は2020年代に入ってからようやく増加傾向が続き、特に政府が負担する研究開発費は急増している。大学院博士課程入学者数も3年連続で増加した。女性研究者数と全体に占める女性研究者割合はいずれも着実に増加してはいる。

こうした改善はみられるものの、企業、大学の研究開発費、研究者数の伸びはいずれも他の主要国と比べて小さい。他の研究者から数多く引用され重要な研究成果の量を示す指標として重視される高被引用論文数でも依然、低迷が続く。こうした厳しい数値が依然多いからだ。2025年の日本の女性研究者数は19.0万人と前年に比べ4.2%増へ、女性の博士号保持者も前年比3.4%増の3.9万人となった。しかし、研究者全体に占める女性研究者の割合は19.0%で、データがない米国、中国を除く主要20か国・地域の中では依然最低だ。

各国・地域あるいは研究機関の研究開発力を評価する指標としてよく引用される高被引用論文数でも低迷が続く。他の研究者から引用される論文ほど価値が高いとの見方に基づく評価指標だが、被引用数が上位10%に入る論文数は世界13位。さらに価値が高い被引用数上位1%の論文数も世界12位にとどまる。被引用数上位10%の論文数3,163、被引用数上位1%論文数271という数値も、被引用数上位10%論文数1位の中国84,392、2位の米国29,911、被引用数上位1%の論文数1位の中国8,480、2位の米国3,601と比べると見劣りは激しい。

高まる科学技術・学術に関わる危機意識

こうした日本の状況に対し、危機意識は国立大学協会に限らない。3月27日に閣議決定された今後5年間の科学技術政策の基本方針を定めた「第7期科学技術・イノベーション基本計画」には次のような記述がみられる。「研究力の国際的低下が顕著。2010年代以降、日本の論文数や被引用数は伸び悩み、特にTop10%補正論文数（被引用数上位10%論文数）の国際順位が低下した。論文生産に大きな役割を担っている大学部門への研究開発費は、主要国が大きく伸びず中、わが国は2000年以降横ばい」「科学技術関係予算は対国内総生産（GDP）比で高水準を維持しているものの、総額の伸びが停滞し、特にこの10年で米中との差が拡大した」「日本の研究力や産業競争力は諸外国に比して低下しており、アカデミア、産業界ともに、『縦割り』、『自前主義』、『リニア型イノベーション』等にとらわれていること、人工知能（AI）時代に即したデジタル転換に遅れた

ことがその一因と言える」

2月には日本経済団体連合会（経団連）が設置した「博士人材に関する産学協議会合」が「博士人材が活躍する社会の実現に向けて一目指すべき姿と具体的な取り組み」と題する報告書を公表している。同会合は経団連側から主要企業の会長、社長、特別顧問ら8人、大学側から主要大学の総長と学長7人で構成され、国立大学協会会長の藤井東京大学総長も入っている。報告書は「科学技術立国（「最先端技術立国」「無形資産立国」）を2040年までに実現させたい「目指すべき姿」として掲げている。国内だけでなく世界から集まった学生が博士号取得後、ともにグローバルに社会課題の解決に取り組み、日本社会、ひいては国際社会を支える人材として活躍する。そうした2040年の「目指すべき姿」に向けて、2030年までに実現を目指した博士人材の育成・活用についての具体的な目標と取り組みを示している。

国立大学協会自体も2025年3月「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」と題する文書を公表し、急速な少子化と人口減少が進行する2040年の社会を念頭に、新たな国立大学の将来像とともに、その実現のための方策と決意を示している。「知の総和」を増大させるため、地方と女子の大学進学率を一層向上させ、同時に、学生定員の外枠なども活用して全学生の3割まで留学生受け入れの拡大を図り、世界から多様な頭脳を日本に導き入れる。学部定員の大学院定員への振り替えにより、博士号取得者数を3倍に増加させる。併せて、公的部門や産業界などと協力して博士人材が活躍できる環境や条件を醸成する。こうした具体的な目標をすでに掲げている。

博士号取得者の育成・活用に関しては、すでに2017年5月、学界だけでなく産業界や国の機関で工学、科学技術に深くかかわってきた会員から成る日本工学アカデミーも「我が国の工学と科学技術力の凋落を食い止めるために」と題する緊急提言で、学界、産業界に対し、創造的な人材を求めるために中長期的な観点から協働して博士を養成し、雇用につなげていくシステム構築を提言している。2019年4月にも同じ名称の緊急提言を公表し、博士課程院生を支援する資金を充実させるよう政府に求めた。しかし、事態が改善しないことから2021年5月にも「博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって」と題する緊急提言を公表している。

フランス、ドイツ、オランダなどの欧州諸国では博士課程大学院生に対する授業料はなく、米国でも自然科学系の有力大学では大学あるいは教員が何らか

の手当てをされていて、授業料を支払うことはまれ。新たな緊急提言は、こうした海外主要国の状況を挙げ、博士課程大学院生を研究者としてきちんと位置づけ、「授業料の徴収は行わない」、「生活費相当額を標準修業年限の間、支給する」といった具体的施策を政府に求めている。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

国立大学協会 [文部科学省に予算・税制改正等に関する要望書を提出しました（8/26）](#)

国立大学協会 [令和 9 年度予算における国立大学関係予算の充実及び税制改正等について](#)

国立大学協会 [「我が国の将来を担う国立大学の新たな将来像」](#)

関連記事

2026 年 08 月 28 日 客观日本 [日本科学技术指标少许改善—女性研究人员增加, 高被引论文数量未见增长](#)

2026 年 05 月 21 日 客观日本 [科技立国关系到国家生存—日本经团联建议扩大研发投入](#)

2026 年 03 月 02 日 客观日本 [日本主要企业与大学校长建言：产学合作强化博士人才培养与活用](#)

2025 年 08 月 25 日 客观日本 [【NISTEP 调查】日本科技实力下滑未见改善, 除专利外各项数据不容乐观](#)

2025 年 06 月 25 日 客观日本 [【NISTEP 调查】日本攻读博士的学生能力下降, 研究人员与管理者的危机感深刻](#)